

「戦後80年」 天皇ナルヒトの 被爆地＝広島、長崎蹂躪を許すな!

反戦反核運動解体のための天皇ナルヒト沖縄・広島・長崎訪問を許すな

戦後80年を迎える今年、天皇ナルヒトは「慰霊訪問」と称して、4月硫黄島、6月4・5日沖縄を訪問しました。そして6月19日・20日広島、9月長崎を訪問しようとしています。これは天皇の戦争責任を居直ったうえで、反戦・反核運動を最終的に解体し、再び日帝が天皇の下に対中国・朝鮮反革命戦争にうって出るため攻撃に他なりません。天皇ナルヒトの被爆地＝広島、長崎蹂躪を阻止しよう。

この「戦後80年」攻撃の中、広島市行政は「教育勅語」を推奨する市長・松井一實^{かずみ}のもとで8・6反戦反核闘争への解体攻撃を強めています。

2020年の平和記念式典周辺での「拡声器禁止条例」攻撃や、2024年8・6では「式典厳粛条例」をもって、従来式典会場だけだった立ち入り規制を平和記念公園全体に拡大しました。さらに入場ゲートを設け、マイクやプラカード、のぼり旗などいっさい持ち込ませないために早朝の5時から立ち入り規制をかけてきました。

そして2024年の平和記念式典には、ロシアとベラルーシは招待しない一方でイスラエルを招待し、イスラエルによるパレスチナ人民へのジェノサイドに加担しています。

今年はこの露骨なイスラエル政府擁護への批判をかわすために、平和記念式典への招待状ではなく「開催通知」を発送するとしています。また、初めて「台湾」に「開催通知」を出すこと決め、日帝石破政府の中国敵視、排外主義煽動に加担しています。

被爆者、被爆2世・3世をはじめ、戦争に反対し、核廃絶を願うすべての労働者人民の闘いと連帯して、天皇ナルヒトの広島、長崎蹂躪を阻止しよう。反戦反核闘争解体攻撃を粉碎し、戦争粉碎、核戦争阻止、核の廃絶ををかがげて、8・6広島、8・9長崎をはじめ反戦反核闘争の前進を勝ちとりましょう。



今年4月7日、硫黄島に乗り込んだナルヒトは、戦没者遺族に対して「本当に皆さんご苦労なさったんですね」などと他人事のごとく語った。

8・6広島反戦闘争実行委員会

■連絡先 岡山中央郵便局私書箱199号

天皇の戦争責任—広島、長崎への原爆投下責任居直りを許すな

敗戦必至情勢下の1945年2月、天皇ヒロヒトは近衛文麿の「早期講和」進言に対して、「国体の護持」=天皇制の延命を絶対条件として、「もう一度戦果をあげなければ話は難しい」と退け、終戦を遅らせ、「捨て石作戦」として沖縄戦を強制し、さらに8月6日広島、8月9日長崎への原爆投下をもたらし、数十万の労働者人民の虐殺を強制しました。沖縄戦、そして広島、長崎への原爆投下は、米帝、日帝のみならず、天皇ヒロヒトに重大な責任があります。

そして、このヒロヒトを「平和主義者」と賛美し、その「遺徳を継ぐ」というアキヒト、また「歴代天皇のなさりよう心にとどめ」継承するという現天皇ナルヒトも天皇の戦争責任を居直っています。

天皇制は戦争と差別の元凶であり、帝国主義の人民支配の要としてあり、労働者人民の手によって廃絶されなければなりません。

天皇の戦争責任居直りを許さず、天皇制を廃絶しよう。



戦後の1975年10月、訪米後の記者会見においてヒロヒトは、「戦争責任」について問われると「そういう言葉のアヤについて、私はそういう文学方面についてきちんと研究していないので答えかねます」と居直り、また原爆投下については「戦争中のことであり、広島市民には気の毒だが、やむを得ないことだと思っています」と言い放ちました。

日帝石破政府による改憲—戦争攻撃と一体の天皇制の強化永続化を許すな

ウクライナ戦争が長期化し、イスラエルによるパレスチナ人民ジェノサイド攻撃が激化する中、世界戦争—核戦争の危機が高まっています。ロシア・プーチンは核による恫喝を繰り返し、またウクライナのゼレンスキーも「NATO加盟が認められるまでの間は核の保有を」と核武装を宣言しています。米帝・トランプはイスラエルによるパレスチナ人民ジェノサイドを支持し、米帝が「ガザを所有」しパレスチナ人民を追放する「第2のナクバ」強行しようとしています。

日帝・石破政府は「中国の脅威」「台湾有事」を煽動し、反撃能力(敵基地攻撃能力)保有の一環として、九州・沖縄に中国国内や朝鮮民主主義人民共和国の基地を攻撃できる長射程ミサイルを配備するなど、対中国・朝鮮反革命戦争に向けて軍備増強を押し進めています。そして戦争遂行のための「憲法9条改悪

—自衛隊明記」と「緊急事態条項」創設を柱とする改憲攻撃を強めています。

また石破政府は、戦争突撃のための帝国主義国民統合の要として、天皇制の強化・永続化の攻撃を強めています。「安定的な皇位継承のあり方を議論する有識者会議」の報告書を受けて、昨年5月から衆参両院議長と各党の代表者の協議がおこなわれ、「女性皇族が結婚後も皇族にとどまる」「旧宮家の男系男子を養子として皇族に復帰させる」などの案の詰めがおこなわれています。いかに粉飾をこらしても、天皇制は人民支配の要であり、絶対に廃絶されなければなりません。

日帝石破政府による対中国・朝鮮反革命戦争突撃を粉碎しよう。戦争—改憲攻撃と一体の天皇制の強化・永続化攻撃を許さず、天皇制を廃絶しよう。